

企業理念・方針

三綱領

三菱創業の精神である「三綱領」は、三菱グループ共通の根本理念と位置づけられています。

三綱領

所期奉公(しょきほうこう) = 期するところは社会への貢献
 处事光明(しよじこうめい) = フェアプレイに徹する
 立業貿易(りつぎようぼうえき) = グローバルな視野に立って

参照 三綱領

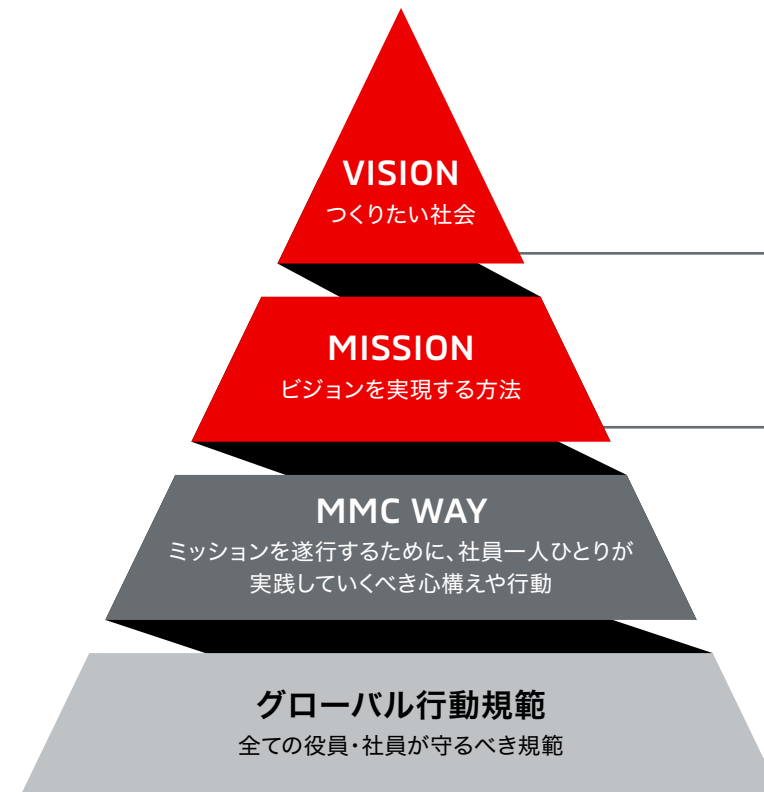
<https://www.mitsubishi-motors.com/jp/sustainability/strategy/policy/index.html>

ビジョン・ミッション

三菱自動車は、三菱自動車グループの社員が未来を向き、同じ考えを共有し、一丸となって行動していけるように企業ビジョン・ミッションを制定しています。自動車業界は大きな変革期を迎え、事業環境も大きく変化しています。そのなかで私たちは、これまでよりも積極的に、いかに社会に働きかけていくのかを定めたものが、ビジョン（我々がつくりたい社会）とミッション（ビジョンを実現する方法）です。

自動車業界はパワートレインの多様化、クルマの知能化・IoT化などにより、次々と技術革新が起きており、自動車の役割もハードとしての「クルマ」から、交通システム全体としての「モビリティ」に変化しています。このよう

な大変革期のなか、幅広くモビリティの可能性を検討し、誰もが・いつでも・どこへでも自由に移動でき、見たいものを見て、会いたい人に会うことのできる、そのような機会を提供したいと思います。ビジョンには、人々の移動を効率化・最適化することで、個人の新しい挑戦や経済活動を促進し、社会全体の活性化に貢献していきたい、という思いを込めています。



三菱自動車の理念体系

当社は、三菱グループ共通の根本理念として位置づけられている「三綱領」を企業活動の指針としています。そして、役員・社員一人ひとりが持つべき心構えや取るべき行動を示す「MMC WAY」およびすべての役員・社員が守るべき「グローバル行動規範」の実践を通じて、ミッションを遂行し、ビジョンを実現することをめざしています。

多様なステークホルダーとの対話を通じて相互に理解を深めながら、各国・各地域におけるクルマという身近な製品を中心とする事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

参照 P50 MMC WAY（行動指針）

グローバル行動規範

<https://www.mitsubishi-motors.com/jp/company/information/philosophy/index.html>

モビリティの可能性を追求し、活力ある社会をつくります

1. 独創的な商品と優れたサービスにより、お客様に新たな体験を提供します
2. 社会の持続可能な発展に貢献します
3. 信頼される企業として誠実に活動します
4. アライアンスを活用し、ステークホルダーにより高い価値を提供します

経営戦略とサステナビリティ

影響度の大きい マテリアリティ

気候変動・エネルギー
問題への対応

道路交通事故の削減に
寄与する製品の提供

製品品質、セールス・
サービス品質の向上

事業を通じた
地域経済への貢献

多様な人材が能力を発揮し、
誇りとやりがいをもって
働ける環境の構築

ガバナンスの強化と
コンプライアンスの徹底

中期経営計画

3つの主要なチャレンジ

1 絶対的安定収益基盤の 確立・強化

「100年に一度」の大変革の時代に対応して
いくため、地域や国ごとの特性に応じた
事業の拡充による安定収益基盤の構築と
強化

2 カーボンニュートラル 対応促進

電動化加速フェーズに向けた電動車開発
とアライアンスとの連携強化、当社事業に
由来する温室効果ガス排出量削減

3 デジタル化推進・ 新ビジネス領域への進出

大変革時代の生き残りをかけた、DX推進
とさまざまなパートナーシップを通じた
新事業形態へのチャレンジおよび収益化
に向けた取り組み

提供価値

「三菱自動車らしさ」

「環境×安全・安心・快適」を実現する
技術に裏付けられた信頼感により
「冒険心」を呼び覚ます心豊かな
モビリティライフをお客様に提供

環境に優しく
自然に寄り添い
行動できる

誰もが自信をもって
ワクワクする冒険を
体験できる

働くクルマで
カーボンニュートラルに
貢献する

災害や停電時等いざという時に
頼れる・役立つ

どんな冒険からも
家族と一緒に
無事に帰ることができる

VISION

モビリティの
可能性を追求し、
活力ある社会を
つくります



サステナビリティの考え方と推進体制

サステナビリティに対する考え方

近年の自動車業界は、地球温暖化対策としての電動化に加え、パワートレインの多様化、クルマの知能化・IoT化など、次々と技術革新が起きています。

当社グループを取り巻く外部環境がいつそう複雑化するなかで、当社のビジョン「モビリティの可能性を追求し、活力ある社会をつくります」のもと、持続可能な社会の実現と競争力の強化に取り組むことが、グループの持続的成長に不可欠と考えています。

中期経営計画「Challenge 2025」の策定にあたっては、15年後の世界観について複数のシナリオを構築し、バックキャストする形で、次の3年間に推進すべき計画を策定しました。

また、当社グループは、環境、社会、ガバナンスの各分野のさまざまな課題が企業の持続的成長を脅かすリスクとなる一方、社会課題の解決に取り組むことは、新たなビジネスの機会につながると捉え、リスクの低減に努めるとともに、責任ある事業運営を通じて社会課題の解決に貢献していきます。

（参照）中期経営計画「Challenge 2025」
<https://www.mitsubishi-motors.com/jp/investors/corpmanage/plan.html>

サステナビリティ推進体制

当社では、グループ全体でサステナビリティの取り組みを推進することを目的に代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、年3回開催しています。同委員会では、環境、社会、ガバナンス各分野のさまざまな課題から当社グループが優先的に取り組むべき重要課題として特定したマテリアリティに関して、各取り組み責任者が長期視点で洗い出したリスクと機会を確認しています。また、これらのリスクと機会の評価・管理を行うとともに中期視点による外部環境およびステークホルダーのニーズと期待を踏まえた取り組み目標やKPIを審議・決定し、それらの進捗を確認することによりPDCAを回しています。

さらに、マテリアリティの見直しなどの重要事項やサステナビリティ全般の活動状況は、取締役会で審議・報告する体制としています。

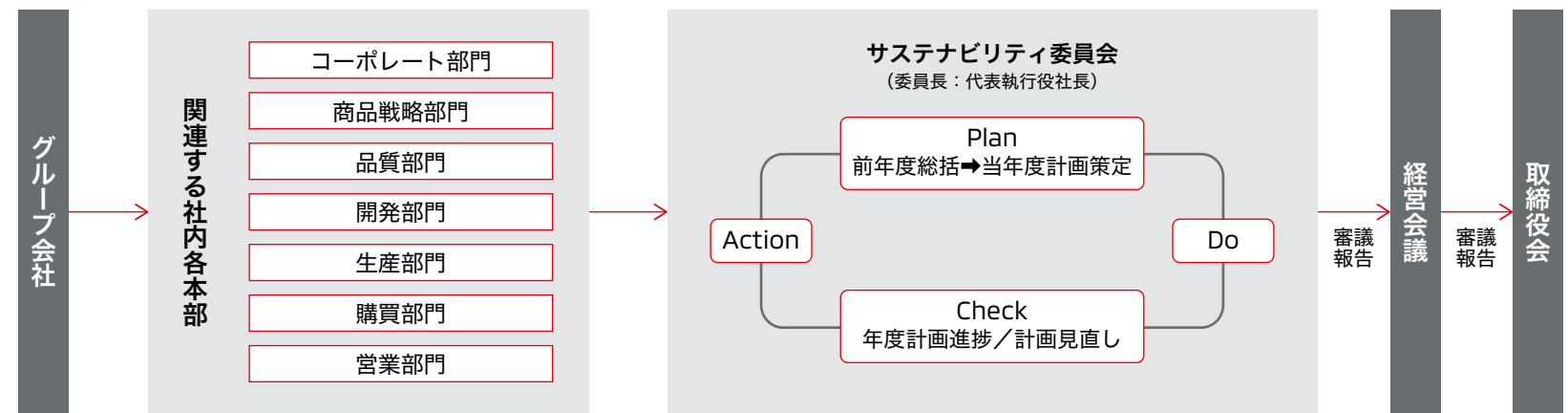
（参照）

サステナビリティ委員会の議事概要
<https://www.mitsubishi-motors.com/jp/sustainability/strategy/susc-summary/index.html>

サステナビリティ委員会の構成
<https://www.mitsubishi-motors.com/jp/sustainability/strategy/susc-members/index.html>

サステナビリティの社内浸透
<https://www.mitsubishi-motors.com/jp/sustainability/strategy/management/index.html>

サステナビリティ推進体制図



三菱自動車のマテリアリティ

マテリアリティの特定と見直し

当社は、国連持続可能な開発目標（SDGs）の重要性を認識し、2018年度に環境、社会、ガバナンス各分野のさまざまな課題から当社グループが取り組むべき重要課題としてマテリアリティを特定しました。

特定に際してはステークホルダーの関心度と自社への影響度の観点から検討を重ね、有識者へのヒアリングを実施しました。そのうえで、サステナビリティ委員会にて議論を重ね、経営会議（※）にて決定しました。

近年サステナビリティに関わる社会動向は、大きくかつ急速に変化しており、当社が経済、環境、および人権や人々に与えるインパクトを考慮したうえで、最新の社会情勢およびステークホルダーのニーズと期待に応じてマテリアリティを柔軟に見直します。

※ 2018年当時の社内規程に従い経営会議にて決定。2019年度以降は社内規程の変更に伴い取締役会などで決議

特定と見直しのプロセス

STEP
1

課題整理と評価基準の設定

SDGsおよびGRIスタンダード、当社グループのサステナビリティ活動に対する社外評価などを踏まえ、候補を抽出。さらにグループの活動が影響を及ぼす範囲（バウンダリー）やビジネスリスクとの整合性を踏まえ、優先度を定めるための評価基準を設定。

STEP
2

社内における検討

社内関連部門と協議のうえ、グループ事業へのインパクトの観点から取り組み優先順位を確認。

STEP
3

社外有識者へのヒアリング

社会課題に精通している有識者にヒアリングを実施。社会（経済・環境・人々）へのインパクトの観点から、当社グループが取り組むべき重要課題についてレビュー。

STEP
4

マテリアリティ確定とKPI決定

社内外の意見を反映させたマテリアリティの案をサステナビリティ委員会にて審議し、取締役会などで決議。併せてマテリアリティごとのKPIと実行責任者を決定。

STEP
5

マテリアリティの見直し

当社グループが経済、環境、および人権や人々に与えるインパクトを考慮したうえで、最新の社会情勢ならびにステークホルダーのニーズと期待に応じてマテリアリティを柔軟に見直し、サステナビリティ委員会にて審議を行い、取締役会などで決議。

マテリアリティの特定および見直しの経緯

2018年度	・マテリアリティの特定
2019年度	・「人権方針」の策定
2020年度	・「環境計画パッケージ」の策定 ・マテリアリティの見直し （「環境計画パッケージ」の策定・公表、および新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした新しい常態を踏まえ、「環境」と「人」に関するマテリアリティの見直しを実施）
2021年度	・TCFD提言への賛同表明
2022年度	・マテリアリティの見直し （「当社の成長を支える従業員は資本である」との考えに立ち、人的資本への対応を強化する必要性から、「人」に関するマテリアリティの見直しを実施） ・「環境計画パッケージ」の見直し

（参照）マテリアリティの年度目標設定における中長期視点の反映
<https://www.mitsubishi-motors.com/jp/sustainability/strategy/materiality/index.html>

企業理念・方針

経営戦略とサステナビリティ

サステナビリティの考え方と推進体制

三菱自動車のマテリアリティ

ステークホルダー・エンゲージメント

特定されたマテリアリティ

当社グループが社会（経済・環境・人々）に与えるインパクト

極めて高い

とても高い

高い



高い

とても高い

極めて高い

自社事業へのインパクト

E: 環境 (Environment) S: 社会 (Social) G: ガバナンス (Governance)

マテリアリティ（外部環境・ステークホルダーからの要請／リスク・機会／中期目標／インパクト）

マテリアリティ	外部環境・ステークホルダーからの要請		リスク・機会		中期目標	インパクト
	外部環境分析	利害関係者のニーズと期待	リスク	機会		
気候変動・エネルギー問題への対応	140超の国・地域が2050年カーボンニュートラルを宣言 - 気温上昇を1.5℃に抑えるには2019年比で2030年までに43%、2035年までに60%の温室効果ガス排出削減が必要（COP28） - 各国政府によるCO₂・燃費基準の引き上げ、ZEV規制・LCA規制の強化、内燃機関車の販売禁止、排出量取引制度などの導入や、サステナビリティ情報開示義務化の動き 2050年カーボンニュートラルに向けた車両の電動化と燃料の多様化の推進	- 事業活動や自社製品などのサプライチェーン全体での環境配慮に加え、関連分野でのリユースやエネルギー使用の効率化の取り組みなどへの期待 - 企業のESG活動に対する投資家の関心拡大	- 規制強化に対応するための開発・調達・生産コストの増加 - 規制未達による罰金・クレジット購入費用、ステークホルダーからの訴訟対応費用などの増加 - 炭素税などカーボンプライシングの導入・拡大や炭素価格の上昇による自社CO₂排出にかかる税負担や、調達・生産・物流段階への価格転嫁によるコストの増加 - 台風や豪雨にともなう工場の被災による建屋・設備・在庫車両などへの損害発生や、サプライチェーンの寸断（取引先の被災や輸送ルート寸断による部品供給の遅延）にともなう生産拠点の操業停止	- 商品力向上や政府・自治体の電動車普及施策の活用による電動車の販売拡大 - 電動車のエネルギーインフラ価値の高まりにともなう電動車の販売拡大や、V2X（※）関連機器・サービスの提供 - 災害時の非常用電源確保のニーズの高まりにともなう電力供給に貢献できる電動車の販売拡大	2030年度目標： - 新車からの平均CO₂排出量：-40%（Tank to Wheel、2010年度比） - 電動車販売比率：50%（2035年度100%） - 事業活動からのCO₂排出量：-50%（Scope 1, 2総量、2018年度比） - 主要な取引先とのCO₂削減活動を推進 - 輸送会社と協力したCO₂削減活動の推進 - 電動車と使用済みバッテリーを活用したエネルギーマネジメントサービスの提供 - 気候変動への適応策の実施	電動車と再生可能エネルギーの普及拡大を通じたCO₂排出ネットゼロで、気候変動による影響に強靱な社会の実現への貢献
資源循環の取り組み	- サーキュラーエコノミーへの転換拡大（欧州→グローバル） - 国内外の廃棄物、資源の枯渇問題の顕在化（新興国の輸入規制など） - プラスチック汚染防止条約の締結、欧州電池規則・ELV規則などの強化に向けた動き	- 環境配慮要請の高まり - ESG投資の拡大（投資家による企業活動の転換促進）	- 資源制約による原材料調達コストの増加 - 資源枯渇による車両生産の停止 - 再生材利用・リサイクルなどの規制強化と対応コストの増加 - 資源循環への対応遅れによる車両販売停止や企業イメージの低下	- 枯渇性資源への依存度減少による調達コストの安定化 - 資源効率の向上、廃棄物の再資源化によるコスト削減 3R設計とリサイクル技術高度化による競争力の向上 - 使用済みバッテリーの活用機会の拡大 - 循環型社会への貢献PRを通じた企業イメージの向上	- 脱石油資源プラスチック材の採用拡大 - 直接埋立廃棄物ゼロ化（0.5%未満） - 電動車の使用済みバッテリーの再利用	投入資源の最小化と資源効率の最大化による資源循環型社会の実現への貢献
環境汚染の防止	- 各国・各地域における排ガス規制の強化 - 各国・各地域における化学物質規制の強化 - 有害廃棄物の輸出入規制の強化（プラスチック廃棄物）	- 環境配慮要請の高まり - ESG投資の拡大（投資家による企業活動の転換促進）	- 人の健康被害の拡大、生態系の損失にともなう規制の強化・拡大による環境負荷物質管理コストの増加 - 大気や水に関する重大な漏出事故による訴訟や罰金・制裁金の支払い - 環境問題の発生によるサプライヤーの操業停止にともなう部品調達の寸断 - 規制への対応遅れによる企業イメージの低下	- サプライチェーンを含めた管理効率化によるコスト削減 - サプライチェーンを含めた管理強化による安心・安全な製品の提供と競争力の維持 - 規制よりも厳しい自主基準での管理を通じた企業イメージの向上	製品の環境負荷物質規制の遵守	製品による環境負荷や事業活動にともなう汚染の低減を通じた、環境汚染のない社会の実現への貢献

※ V2X：V2H（Vehicle to Home）やV2G（Vehicle to Grid）などの総称

マテリアリティ	外部環境・ステークホルダーからの要請		リスク・機会		中期目標	インパクト
	外部環境分析	利害関係者のニーズと期待	リスク	機会		
水資源の保全	- 気候変動の進行にともなう極端現象による地球環境の変化および水不足の深刻化 - 新興国での人口増加や都市開発による水質汚染の深刻化 - プラスチックによる海洋汚染問題の顕在化	- 環境配慮要請の高まり - ESG投資の拡大（投資家による企業活動の転換促進）	- 水不足・水質汚染による調達不安定化およびコストの増加 - 気候変動にともなう洪水などの被害による操業停止および収益の低下 - 取水制限・排水規制強化による対応コストの増加	- 水資源への依存度減少による水ストレスの影響の軽減 - 水使用量削減、再利用率向上によるコスト削減	- 気候変動対策・資源循環・環境汚染防止への取り組みの推進 - 各生産拠点の水リスクを踏まえた水使用量の管理および排水水質のモニタリング	気候変動・資源採掘・環境汚染が水資源に及ぼす影響（集中豪雨、干ばつ、水質汚染、水不足など）を踏まえ、これら問題への取り組みを通じた水リスクの低下および水資源の保全への寄与
生物多様性の保全	- IPBES^{※1}により、2019年に公表された評価報告書にともなう国際的な保全強化 2022年開催の生物多様性COP15における「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の採択	- 環境配慮要請の高まり - ESG投資の拡大（投資家による企業活動の転換促進）	- 生態系の損失に起因した環境変化による資源の調達不安定化および調達コストの増加 - 事業での土地利用に起因した生態系の損失による企業イメージの低下	- 生態系の損失に起因した環境変化による資源の調達不安定化および調達コスト増加の回避 - 事業での土地利用に起因した生態系への影響の緩和・回復による企業イメージ低下の回避	- 気候変動対策・資源循環・環境汚染防止への取り組みの推進 - 地域に根ざした環境課題への取り組みの推進	- 気候変動・資源採掘・環境汚染が生態系に及ぼす影響（種の絶滅や生息・生育域の移動、減少、消滅など）を踏まえ、これら問題への取り組みを通じた生態系損失の低減への寄与 - 地域の生物多様性と調和した保全施策の実施
持続可能なサプライチェーンの実現	2015年国連総会で採択されたSDGs達成に向けた国・自治体・企業・個人の課題解決の取り組み	- カーボンニュートラル・労働者の人権尊重などのESG経営に対するステークホルダーからの要求が、自社のみならずそのサプライチェーンに対しても増大 1) 環境保護（資源の効率的活用、カーボンニュートラル、廃棄物削減） 2) 法令遵守・リスク管理（環境・労働規約ほかの遵守、サプライチェーン全体の透明性向上によるリスク管理） 3) 経済性確保（コスト低減、ブランド価値向上、消費者ニーズ対応） 4) 社会貢献、社会的信頼性向上など	サプライチェーンにおける人権侵害・環境破壊などの問題発生による社会的信用の低下や部品／材料の安定調達への悪影響	持続的安定調達による当社のものづくりへの貢献およびサプライチェーン上のESG強化による投資家・ステークホルダーからの評価向上	- 社会的要求であるCSRに対して取引先の意識向上と改善に向けた取り組みを促す - CSR活動の重要性の説明による第三者機関でのCSR評価の促進とスコア改善 - 新出部品の取引先選定時や毎年取引先評価でCSRを評価し、取引先選定の判断基準の一つとする - 取引先と調達領域でのCO₂排出量削減に向けた活動の定着化 - 取引先および業界団体（JAMAなど）と連携した調達領域でのCO₂削減活動やCO₂削減量把握手法の確立 - CO₂排出量をコスト換算し、新出部品の取引先選定時の判断要素として考慮	- 業界団体・行政とも連携したBCP^{※2}体制の強化による事業継続 - 紛争鉱物など、取引先における人権課題への対応を通じてサプライチェーン全体でのCSR推進による人権・環境へのインパクト低減

※1 IPBES：Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services。生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム

※2 BCP：Business Continuity Plan

マテリアリティ	外部環境・ステークホルダーからの要請		リスク・機会		中期目標	インパクト
	外部環境分析	利害関係者のニーズと期待	リスク	機会		
多様な人材が能力を発揮し、誇りとやりがいをもって働ける環境の構築	- 国連ビジネスと人権に関する指導原則 - 人的資本に関する情報開示（有価証券報告書、ISO 30414） - 障がい者法定雇用率の引き上げ（2026年7月2.7%） - 男性の育児休業などの取得状況の公表義務化（2023年4月施行） - 女性活躍推進法および次世代法に基づく一般事業主行動計画（当社設定期間：2024年4月～2029年3月）	- 人権への負の影響に対して予防／対処することで、公平に働ける環境を提供 - 優秀な人材が集まる企業への成長期待	- ダイバーシティが進んでいる企業や、より働きやすい環境にある企業への人材流出 - 人権を尊重していない企業とみなされるリスク	- 優秀な人材の確保、多様な視点からの価値創造 - 個々の事情に応じた働く環境の整備による、生産性の向上	- 多様な人材が活躍できる環境づくり（社員のエンゲージメント向上） - 上記観点も含め、生産性が高まる、より働きやすい職場の構築	- 多様な人材が活躍できる組織の構築による企業価値の向上 - 生産性がいっそう高まる、働きやすい環境の整備による価値の提供
人材育成の強化	- 労働者のキャリア観／働き方の変化（コロナ禍からアフターコロナ） - 人材の流動化 - 自動車業界における環境の急速な変化（CASE、MaaS）	- 出社／リモートのハイブリットワーク下で高いパフォーマンスを発揮できる人材の育成・確保 - キャリア入社者が活躍できる環境整備 - 環境変化に対応できるリーダーの育成	- ハイブリットワーク下でのコミュニケーション不足・成長実感の低下による早期離職・育成遅れ - 人材の量と質の最適化が図れないことによる組織の弱体化 - 人材育成の風土が醸成されてないことによる世代交代の遅れ	- 長期的な成長につながる教育プログラムの実行による業務遂行力、エンゲージメント、定着率の向上 - 業務遂行スキル・専門性の高い人材の育成・採用による組織の強靱化 - 次世代の経営人材を育成することによる将来の事業成長と継続性の確保	- 一般社員の部門別教育プログラムの整備・実行 - キャリア入社者の早期戦力化 - 次世代経営人材の計画的育成	- 管理職のマネジメント力強化による企業価値の向上 - 環境変化に柔軟に対応できる従業員スキルの向上による価値の提供
労働安全衛生の推進	労働災害、メンタル疾患・生活習慣病罹患者の増加	- 従業員は安全に、そして健康に働くことができる - 環境、年齢、生活などの変化に応じた従業員へのサポート - 事業継続の要請	労働災害の発生、メンタル疾患・生活習慣病罹患患者数の増加など、従業員の心身の健康阻害による企業イメージ低下、事業継続の阻害	安全で安心な職場づくり、社員の健康保持・増進による事業の安定性確保	- 危険予知力の向上 - 安全基本行動の徹底 - 入社間もない社員・特定職場における全員面談の実施 - 一次予防施策の実施 - 産業保健の組織体制強化	従業員一人ひとりが心身ともに健康でいきいきと働き、活躍することができる環境の提供によるエンゲージメントの向上
道路交通事故の削減に寄与する製品の提供	- 交通事故関連法規や規制、政府安全目標や安全性能評価基準の強化 - CASEなどの先進技術への安全基準・規制の導入	- お客様：予防安全技術への期待増 - 地域社会：すべての人へ安全な移動手段の提供	- 世界的ドライバーの高齢化および新興国の自動車保有急増による事故の増加 - アセアンの自動二輪車死亡事故多発	- 先進技術投入によるブランド確保と販売拡大 - アセアン向け自動二輪車事故対策技術開発・投入によるブランド力と収益の確保	- 環境をリードし、安全・安心・快適な移動手段をお客様に提供 - アセアンの道路交通環境に適した事故低減技術の開発	安全技術の普及・拡大による交通事故ゼロのクルマ社会実現への貢献

マテリアリティ	外部環境・ステークホルダーからの要請		リスク・機会		中期目標	インパクト
	外部環境分析	利害関係者のニーズと期待	リスク	機会		
製品品質、セールス・サービスの品質の向上	- 車両の高機能化（電動化／知能化）にともなう顧客ニーズの多様化 - 車両のオフボード機能（コネクティッド／スマホ連携）の拡大	- カスタマー視点：商品および三菱自動車とのあらゆるタッチポイントでの品質に関わる満足の実感 - ビジネス視点：品質面で信頼を損なわないためのマネジメントの維持・強化	製品・サービス品質に起因した品質問題の発生によるお客様満足度および購入意欲の低下	高品質な製品とサービスの提供によるロイヤリティの向上および新規顧客の獲得	コアマーケット（※）に投入するコアモデルでトップレベルのお客様評価を獲得する	お客様の期待を上回る製品品質およびセールス・サービス品質の提供による顧客満足度の向上
事業を通じた地域経済への貢献	アセアンにおける - 経済成長の継続、所得の上昇により自動車市場は緩やかに拡大 - 海外メーカーの進出拡大による競争激化 - 自国産業育成のための保護政策の推進 - 各国政府によるカーボンニュートラル社会への取り組み推進 - 経済発展による環境問題の深刻化・気候変動による自然災害の多発	雇用、人材育成、投資、技術移転、輸出、環境・社会貢献による地域の発展	- 経済発展による域内・所得格差の拡大（それによる自動車市場の伸び悩み） - 世界的にアセアンへの投資が進むことによる、労働力不足／人件費の上昇 - 環境規制強化をとともう新税制により、企業負担増 - 自然災害にともなうサプライチェーンへの影響（工場稼働停止・物流網停滞・販売活動休止）	- 働きやすい労働条件による継続的な人材確保および人材の育成による経営基盤の強化 - 継続した設備投資による労働環境の改善／生産性向上 - 規制動向への対応により、技術革新が促進 - カーボンニュートラル社会実現のためのESG貢献が評価され、ブランドイメージの向上	- アセアン地域で事業活動を展開・継続することにより、雇用、人材育成、投資、技術移転、輸出の5項目を通じて地域社会の経済発展の貢献に継続的に取り組む - 中期経営計画でも表明しているとおり、今後もアセアンを事業中核地域として経営資源を集中し、すべてのステークホルダー・社会への貢献を重視した事業展開をさらに推進する - より重要性が増している環境・社会貢献については、当社の技術を活用し、HEVを含む電動車をアセアン各国市場に投入することで地域の環境負荷軽減に貢献する	事業展開している地域の発展と課題解決を通じ、ともに成長
社会貢献活動の推進	- 国内における事業所立地自治体を中心とした、地域課題の解決へ向けた協働が必要 - カーボンニュートラル社会の実現への貢献	- 多様化する地域課題解決に向けた連携、当社の積極的な参画 - 自治体・地域と連携したカーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み推進	自治体・地域の期待に応えられないことによる関係性の悪化・信頼の低下	- 地域の発展をサポートすることで、自治体・地域住民からの信頼性向上 - 自治体との協働施策実施による、地域住民の当社事業への理解向上・イメージアップ・当社製車両のPR機会増	- 社会貢献活動方針に定めた「STEP」の分野における確実な活動の実施 - 地域課題解決に向けた活動の実施 - ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションの推進	- 地域の暮らしの安心・安全の確保 - 従業員一人ひとりの技術・ノウハウおよび製品を活用した地域社会の発展
ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底	- 事業に関連する法令などの改正 - 自然災害や感染症発生による事業の中断 - サイバー攻撃などによる情報漏えい・事業中断の多発 - 当社重要市場における戦争・テロ・政治不安・治安の悪化など	事業継続・信頼向上の期待	- 企業の不正行為の社会問題化 - 自然災害や感染症の発生による事業の中断 - サイバー攻撃などの情報漏えい事故の増大、深刻化	- 強固なガバナンス体制の確立による健全性と透明性の確保、および社会からの信頼獲得 - リスクマネジメント強化による事業の安全性・継続性の確保	- 有効な内部統制システムの継続的運用による、より強固なガバナンス体制の構築・維持、およびステークホルダーからの信頼確保 - コンプライアンスの徹底による重大インシデントの発生防止 - リスク顕在化時のネガティブインパクトを極小化し、事業継続を確保し得る体制の構築 - サイバー攻撃に関する情報の継続的な収集・分析、技術的対策の向上、および継続的な社員教育による持続可能な情報セキュリティ体制の構築と運用	- 法令の遵守、業務執行の適正性・効率性の確保など、いっそうのガバナンス強化による信頼向上 - リスクを適切に把握し、顕在化を未然に防ぎ、顕在化した場合はその影響を最小化することによる事業継続の確保

※ アセアン主要5カ国（タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア）に、オーストラリアとマザーマーケットの日本を追加

ステークホルダー・エンゲージメント

基本的な考え方

当社グループは、企業の持続的成長にとってステークホルダーとの関わりが極めて重要であると考えており、対話などのエンゲージメントを通じて、当社グループの責任と課題を明確にし、改善の努力をしながら日々の業務に取り組んでいます。

今後も多様なステークホルダーとの対話をいっそう深めることで、社会の期待や課題と真摯に向き合い、当社グループの事業活動に活かしていきます。

ステークホルダーの特定

当社グループの事業には、さまざまな個人・団体の皆様関わっています。そのなかでも、持続可能な社会の実現とグループの企業価値向上の観点から、「消費者・お客様」「ビジネスパートナー」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」を重要なステークホルダーと特定しています。

参照

ステークホルダーとの対話の事例

<https://www.mitsubishi-motors.com/jp/sustainability/strategy/stakeholders/index.html>

社外からの評価

<https://www.mitsubishi-motors.com/jp/sustainability/strategy/evaluation/index.html>

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーへの取り組みの詳細は、〈 〉内のページをご参照ください。

ステークホルダー	対話方針	対話の機会	頻度	事業への反映
消費者・お客様	お客様の声を、よりよい製品・サービスに反映する活動の推進	お客様相談センター〈P72〉、販売会社〈P71〉、アフターサービス〈P72〉	常時	CS活動の推進 製品・サービスの改善
		ウェブサイト、ソーシャルネットワーク	常時	
		お客様満足度調査〈P69〉	随時	
		イベント、TV・新聞・雑誌の広告、メール配信	随時	
ビジネスパートナー	相互信頼に基づく共存共栄に向けたコミュニケーション	問い合わせ窓口、お取引先様相談窓口〈P47〉	常時	相互信頼に基づく共存共栄に向けた関係構築
		定期総会、説明会、イベント、専門ウェブサイト	随時	
		各種業界団体への参加	随時	
株主・投資家	事業・財務状況と成果の適時・適正な開示 持続的な成長・企業価値向上に向けた建設的な対話	IR問い合わせ窓口	常時	持続的な成長・企業価値向上に向けた取り組みの推進
		取材対応	随時	
		決算説明会	年4回	
		中期経営計画説明会	随時	
		個別施策説明会	随時	
		株主総会	年1回	
		IR向けウェブサイト	常時	
		イベント、メール配信	随時	
		統合報告書	年1回	
従業員	労使相互信頼・相互責任の関係を原則とする、チームワークや一体感の醸成に向けた双方向コミュニケーション	労使協議〈P64〉	随時	安全で働きがいのある労働環境の整備
		相談窓口（社員相談室、MMCほっとライン、三菱自動車グローバル内部通報窓口）〈P87〉	常時	
		経営幹部とのタウンホールミーティング	随時	
		社内ウェブサイト	常時	
		エンゲージメントサーベイ〈P51〉	年1回	
地域社会	地域社会との良好な関係の構築 社会・環境課題の解決に向けた多様なステークホルダーとの対話	地域コミュニティ窓口、ウェブサイト	常時	社会・環境課題の解決に向けた取り組みの推進
		自治体との連携	随時	
		社会貢献活動〈P77〉	随時	
		地域イベント	随時	
		工場見学	常時	